

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 6 回 相模原市簡易水道事業審議会				
事務局 (担当課)		津久井土木事務所 電話 0 4 2 - 7 8 0 - 8 2 1 0 (直通)				
開催日時		令和 3 年 1 0 月 2 8 日 (木) 午前 1 0 時 0 0 分 ~ 1 1 時 5 0 分				
開催場所		橋本公民館 小会議室				
出席者	委員	7 人 (別紙のとおり)				
	その他					
	事務局	6 人 (道路部長、津久井土木事務所長、他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会 2 議 題 (1) 簡易水道事業の取組方策の現状及び今後の対応 (案) について (2) 令和 2 年度 簡易水道事業会計決算の概要について 3 その他 4 閉 会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開 会

2 議 題

(1) 簡易水道事業の取組方策の現状及び今後の対応(案)について

事務局より資料について説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

令和3年度に新たに設置された県央地域の会議体では具体的な議論は進んでいるのか。(笹原委員)

全体的な動きとしては、令和4年度に神奈川県において「水道広域化推進プラン」を策定しようとしており、今年度6月に全水道事業者が参画する「神奈川県水道事業広域連携調整会議」という会議体を設置させていただき、その中で県内を3つの圏域に分けて検討していこうという流れになった。現在、各圏域において検討を始めているところで、施設の共同利用や業務の共同化についてシミュレーションや効果、実現可能性などを検証しながら、どのような方策ができるか整理しているところである。昨日、県央地域の検討会の第1回担当者会議を開催した。県央地域では技術系の業務システムを共同化できないか検討しているところである。令和4年度にプランを策定するため何回か検討会を開きながら進めていく。(渡邊委員)

市でも積極的に参加し、全体の動きを把握しながら、神奈川県と連携し、広域化に向けどのようなステップを踏んでいくか検討したい。(事務局)

議論が煮詰まった状況ではなく、これから具体的な検討に進めていく状況ということでよろしいか。(荒井会長)

システムや施設の共同化について、少しずつ段階的に検討を進める状況である。(渡邊委員)

情報を共有し近隣の事業者が何をしているのか把握し、何ができるか検討をしていく段階だと思う。(荒井会長)

総論的な話になるが、水道は地域特性として給水効率が有利な地域と不利な地域が出てくるため、皆で協力し地域格差を無くすという前提の上、有利な地域が不利な地域をカバーするような仕組みが大事になってくる。そうした中で、技術協力や施設の共同利用によって、必要最低限の施設で運用するのが広域化の理念になると思う。本日の資料の事例は広域化の取組が神奈川県や相模原市に限ったことではなく全国的な同じようなことを考えて様々なアプローチをしているというものであり、そういう情報を共有しながら意見交換したい。(荒井会長)

広域化の段階的取組の次のステップである県営水道との技術協力については、具体的なイメージができていないとのことだが、現時点でどのような取組が想定できるのか。(荒井会長)

管理レベルなど県営水道と差異があるのを認識している。管路情報などが誰でも共有できるような情報に整理できていないのが課題で、県営水道の管理方法を参考に取組んでいきたいと考えている。管理情報が同水準であれば、色々な広域化の連携も円滑に進むと考えている。(事務局)

技術系の業務システムの再構築を検討しているという話をしたが、台帳の管理も含めて、一緒に検討できることを検討していきたいという状況である。(渡邊委員)

市は県内における広域連携をすぐに実施するのは難しいため、まずは簡易水道事業において問題解決を図って、水準を上げているという状況だと思う。最終目標は経営統合というのを視野に取組んでいるということによろしいか。(荒井会長)

平成29年3月に改定した地域水道ビジョンで示しているとおり、「県営水道と市営簡易水道の広域化(統合)」を目標と示している。統合にも様々な形態があると考えており、色々な連携方法を検討しながら、目標に向けて進めていこうと思っている。(事務局)

本日の議題には簡易水道事業会計の決算の概要もある。企業会計になり明確になった実情というの大きな目標を考える際に把握すべきことかと思う。(荒井会長)

一番分かりやすい統合は県営水道に吸収というものもある。資料の事例では様々な統合形態を紹介しており、経営統合や施設の統合、業務の共同化などがある。その中でどの統合が一番良いのか、周辺の市町と手を取り合い、やり方を考えていきたいと思っている。(事務局)

経営や維持管理の水準の格差という課題解消のため統合を目指していると思うが、最も課題となっている問題というのはこういった点なのか。(松原副会長)

後ほど紹介するが、企業会計に移行し初めての決算が出て、中山間地域における不利な水道の水道収益や繰入金、赤字の状況が見える化できた。水道はライフラインであって提供しなくてはならないものの、このまま市だけで運営するのも限界があるため、広域化は必要であり、スケールメリットが享受できるような取組を進めていかななくてはならない状況である。(事務局)

以前の審議会において、上流の水によって都市部が恩恵を受けているため、上流の水源に関わる方は色々とボランティアなど水源を維持しているという見えない部分もあるという議論があった。給水効率が有利な地域も不利な地域も一緒に含めて仕組みを考えていくことは合理的なことだと思う。(荒井会長)

事例として、横浜市は道志村が横浜市の水源地域であるため、森林育成や水源の保全、市民ボランティアなど様々なタイアップをしており、行政も積極的に携わっている。市の簡易水道区域は水源地域であり、県のレベルでしっかり取り組んでいただきたい。宮ヶ瀬ダムができる何十年か前には、津久井地域の水質をよくするための取組について議論し、そういう施策もあった。水道の収支などの経営状況だけにとらわれずに、水源地域の役割などペーパーに落とし込めない津久井地域の抱えているものを考慮していただきたい。市は神奈川県との検討において、市の置かれている現状や立場、地域特性などをしっかりとらえて、県に要請することが課題解決に繋がるのではないか。(関戸委員)

発信すべき地元の率直な意見だと思う。(荒井会長)

他市の審議会にも携わっているが、県央地域はかなり特色がある地域だと思う。県央地域の検討会はどこが中心となっているのか。(松原副会長)

神奈川県が開催し、構成員としては相模原市以外に、神奈川県、県営水道、座間市、秦野市、愛川町及び清川村がある。様々な情報交換の場にもなると思っている。(事務局)

水源のあり方も各事業体で大分異なり、歴史のある事業者の知識を共有すれば、うまく広域化できることもあると思う。(松原副会長)

課題として挙げられているが、専門性の高い水道事業であっても人事異動があるため市職員の専門性の維持は難しいものなのか。(松原副会長)

会計経理や審議会事務などは事務職員が行っており、現場対応や補修、点検などの技術系業務は土木職員が行っている。技術系業務は土木の知識を活かして専門性の高い施設管理を行っているが、庁内の土木職を道路や下水道、水道というローテーションで配置してため水道専門職ではない。他自治体もこういう体制が多いと認識している。どうしても水道に長い期間専従させることができず、技術継承が課題になっている。(事務局)

今の話は相模原市以外でもよく聞く。スペシャリストであってほしい反面、公務員にはジェネラリストとしても求められる。昨年度の議論でもICTの導入について出ていたが、事例の東京都ではマニュアルだけでなく、映像でもナレーションを入れて記録に残すなど、技術継承に真剣に取り組んでいる。(荒井会長)

プロフェッショナルしかできないこともかなりあると思われる。ローテーションを止めるなど、制度自体を変えられないのか。(松原副会長)

水道だけに専従させることは難しい。庁内において、水道事業の経験のある土木職員を増やすとともに、以前に経験ある職員を再配置することは可能である。(事務局)

災害も増加しており職員の専門性は必要である。ローテーションだけで十分なのか。民間委託も前向きに考えなくてはいけない状況か。(松原副会長)

専門性の高い業務を部分的に民間委託することも有効的である。民間委託については、令和2年度分の答申で市民サービスレベルを落とさないようにという内容をいただいているので、十分注意し工夫しながら専門性の維持のため

めの委託を模索していかなくてはならない。(事務局)

津久井町と相模原市が合併前、青根浄水場を作った当時は技術者のノウハウを持った町の職員がいたが、退職などにより、現在は専門性のある技術者がいない。これだけの施設を異動してきた職員が理解するのは無理だと思う。県営水道には技術的なノウハウを持った職員がいるため、将来を見据え、人材交流を行うなどの連携が必要ではないか。県営水道と統合するまで、委託するにも人材交流するにもお金が必要になる。(関戸委員)

改めて認識するに、市町合併後、ベテラン職員の退職などにより、専門性が断絶してしまい、市で維持管理や台帳整備、企業会計移行など大変な状況というのが今の実情なのだと思う。(荒井会長)

簡易水道を含む津久井地域の特性や独自のものを町から市に引き継いだがり市にはノウハウが何も無い。専門性のある職員を育成するには5年、10年ほどかかり、外部の協力を貰う必要がある。(関戸委員)

市としてはビジョンに基づき統合整備事業を完了するなど、進めるべきことは進めてきている。総論的な話になるが、維持管理の問題の特性として、土木構造物は基本的に条件や環境に応じて設計される一品生産であるため、類似構造物に同様の損傷が発生しているように見えても、その原因は多様であって、個別の判断や対策が求められることが多い。一様に適用可能な万能な維持管理技術というのは存在せず、有効な技術が異なるのが普通である。維持管理には人も必要でお金もかかるのが本来である。これは、現在、日本が置かれている老朽化するインフラに対しての課題だと思う。独立採算の水道事業がその分をきちんと見込んでお金を用意していなかったことが残念なところだが、何とかしなくてはならない状況である。また、土木構造物は地理的に分散しており、特に相模原市の簡易水道エリアは顕著の例だと思う。調査などで直接現地に行く必要があり、工場で修理するのとは異なる。一括して対応するのが困難な一面を有している。インフラの維持管理は機械集約ではなく、人に頼る労働集約的な業務であり、技術もお金も時間も掛かるといった特質があるため、維持管理体制の強化が方策となっているのは当然だと思う。地中に埋まっている管路は目視できず。難しいインフラ管理である。(荒井会長)

水道施設台帳が40%作成済というのは、損益計算書でマイナスが出ている

が、残り60%を作成すると更に施設の減価償却費などが増えるということか。(松原副会長)

資産の全体は把握しており会計に反映させているが、水道施設台帳は管理レベルを上げるため、帳票などに管路などの情報を整理するものである。(事務局)

水道施設台帳の整備は令和4年9月までに完了する目途は立っているのか。(鈴木委員)

委託によって今年度中には完了する見込みである。(事務局)

津久井地域は災害が多いイメージがあり、統合整備前からの職員体制を継承するのではなく、災害対応が可能な体制にしていっていただきたいと思う。災害時に旧市域から現地の施設に向かうのも大変である。(鈴木委員)

簡易水道の立地条件が災害に弱いところから取水し、ポンプアップするなど、風水害に弱く経費も掛かる。水道管を道路網に埋設することでリスクは下がるため、災害が多い地域はなるべく早く整備することが必要である。(関戸委員)

当該地域は水質的には良質な場所だが災害に脆弱な地域だと思う。バックアップがなく、物理的に孤立してしまう場所であることから、広域化の段階的取組の次の次のステップである、施設のネットワーク化も今後考えていかななくてはならない。県営水道との統合という目標はあるが、施設の共同利用などによるネットワーク化という統合の形態も一つの事例としてあると思う。業務継続計画の改定については、風水害の頻度は多くなっており、地震と異なり台風はいつ被災するということは事前に分かるので、被害が想定される箇所をピンポイントでシミュレーションするといったことはできるのだと思う。反対意見はなく、是非良いものにしていただきたい。(荒井会長)

令和元年度東日本台風の際に、日本水道協会神奈川県支部の給水実績があったが、発生から施設の復旧が早いと感じた。本日の資料にはないが、応急復旧の支援も県支部によってあったのか。もしくは地元の管工事組合などの協力があったのか。(笹原委員)

応急復旧は地元の水道業者に依頼し早い段階での復旧が可能となった。(事務局)

(2) 令和2年度 簡易水道事業会計決算の概要について

事務局より資料について説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

営業収益に対して、営業費用が何倍にもなっていることに驚いた。この部分は改善が難しいとは思いますが、費用明細の総係費というのはどういったものになるのか。(松原副会長)

給料や事業全般に係る事務経費になる。(事務局)

特別利益が発生していて1,600万円がプラスとなっているが、その内容は何か。(松原副会長)

令和元年度分の消費税還付金になる。統合整備事業の影響である。(事務局)

そういった項目が損益計算書に影響を与えている場合は、発生原理を注記に落とすことが多い。決算の内容はかなり厳しい状況が伺えるが、改善策はあるのか。(松原副会長)

令和2年度の答申でもいただいた内容である、支出の削減、収入の確保など、アセットマネジメントの推進に取組みたい。下水道部との統合によって、人件費分の営業費用を削減するとともに、営業収益の使用料についても改善していきたい。答申において、営業収益だけでは難しいという趣旨の意見をいただいているので、一般会計繰入金を市にお願いするが、少しでも繰出金を減らしつつ、損失をカバーしていきたいと考えている。(事務局)

簡易水道は市が一般会計から補てんするしか道がない状況だが、当該地域は県の水源地域であることから、県は広域化の取組をスピード化して英断を持って行うことが必要ではないか。市だけで改善するのは限界がある。(関戸委員)

企業会計へ移行し、経営の状況が形になったことは良かったと思う。(荒井会長)

市もすみやかな広域化に向けて、水源地独自の背景を県に発信すべきである
と思う。(関戸委員)

率直に思ったことは、市の水道事業は特殊で、市域の大部分が県営水道で、
簡易水道の部分だけ市で取組んでおり、通常、水道事業は潤っている地域が
潤っていないところを補うものだが、簡易水道事業の部分についてはうまみ
がなく大変不利な側面が如実に示されている。(荒井会長)

決算の負債の部の企業債の金額がかなり多いが、今後どのように返済を予定
されているのか。(松原副会長)

この負債は10年間かけて実施した小規模水道と簡易水道の統合に係る工事
費が概ねの内容であり、本来は総務省から示された市の負担割合の基準とい
うものがあるが、本市の場合は、投資した分として元利償還金の全額を一般
会計から補てんしてもらうことになる。(相模原市)

3 その他

4 閉 会

以 上

相模原市簡易水道事業審議会（第6回）委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 康裕	東京都立大学都市環境学部 准教授	会長	出席
2	笹原 俊一	公益社団法人日本水道協会調査部調査課 労働係長		出席
3	鈴木 諒太	公募市民		出席
4	関戸 正文	相模原市青根水道委員会 委員		出席
5	松原 沙織	東海大学政治経済学部 教授	副会長	出席
6	丸山 博司	相模原市藤野地区自治会連合会 監事		出席
7	渡邊 素広	神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課 副課長		出席